

# 秦野市の財務諸表

平成 21 年度版

(2009 年度版)



秦野市

# 目 次

<b>I</b>	はじめに	
1	作成に当たって	1
2	財務諸表の作成基準	1
3	財務諸表（4表）の内容	3
4	財務諸表（4表）の相互関係	4
<b>II</b>	普通会計の財務諸表	
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	10
<b>III</b>	連結財務諸表	
1	連結対象会計等	11
2	連結貸借対照表	12
3	連結行政コスト計算書	13
4	連結純資産変動計算書	14
5	連結資金収支計算書	14
<b>IV</b>	財務諸表（本表）	
・	普通会計の貸借対照表	15
・	普通会計の貸借対照表 対前年度比較表	16
・	普通会計の行政コスト計算書	17
・	普通会計の純資産変動計算書	18
・	普通会計の資金収支計算書	19
・	連結貸借対照表	20
・	連結貸借対照表 対前年度比較表	21
・	連結行政コスト計算書	22
・	連結純資産変動計算書	23
・	連結資金収支計算書	24
<b>V</b>	財政分析（普通会計）	25

## I はじめに

### 1 作成に当たって

本市ではこれまで、分かりやすい財政情報を市民に提供する手段として、平成12年3月にまとめられた、旧自治省（現在の総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠した、いわゆる「総務省方式」により、普通会計のバランスシート等を作成し、公表してきました。

平成20年度決算からは、従来以上に透明性が高く、より多くの他団体と比較が可能な情報を提供するため、「総務省方式改訂モデル」に基づくこととし、従来までの貸借対照表や行政コスト計算書に、純資産変動計算書と資金収支計算書を加えた財務諸表、いわゆる財務4表を普通会計<sup>注</sup>ベースと普通会計に特別会計や第三セクター等も含めた連結ベースで作成し、公表しています。

注：平成21年度における本市の普通会計は、一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき健康診査分の控除等をしたものです。

### 2 財務諸表の作成基準

#### (1) 財務諸表の作成モデル

平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」の作成要領に従い作成しています。

#### (2) 作成する財務諸表

総務省方式改訂モデルに基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表を、普通会計ベース及び連結ベースで作成しています。

#### (3) 対象とする会計

全13会計（普通会計、国民健康保険事業特別会計、老人医療特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業特別会計、秦野市伊勢原市環境衛生組合会計、金目川水害予防組合会計、神奈川県後期高齢者医療広域

連合会計、秦野市土地開発公社、(財)秦野市学校建設公社、(財)秦野市スポーツ振興財団)

**(4) 作成基準日**

作成の基準は平成21年度とし、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成22年4月1日から同年5月31日まで)における出納については、基準日まで終了したものとして処理しています。

**(5) 財務諸表作成に用いる基礎データ**

歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書(貸借対照表等)、地方財政状況調査等及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の算定データを使用しています。

**(6) 固定・流動の区分**

原則として、基準日の翌日(平成22年4月1日)から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

**(7) 有形固定資産**

取得原価主義に基づいて計上しています。

**(8) 減価償却**

土地を除く有形固定資産について、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた「有形固定資産耐用年数表」により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

**(9) 回収不能見込額**

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・手数料等の額を、過去5年間の不納欠損の実績率を用いて算定し、計上しています。

### 3 財務諸表（4表）の内容

財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の財務諸表をいい、それぞれの内容は、次のとおりです。

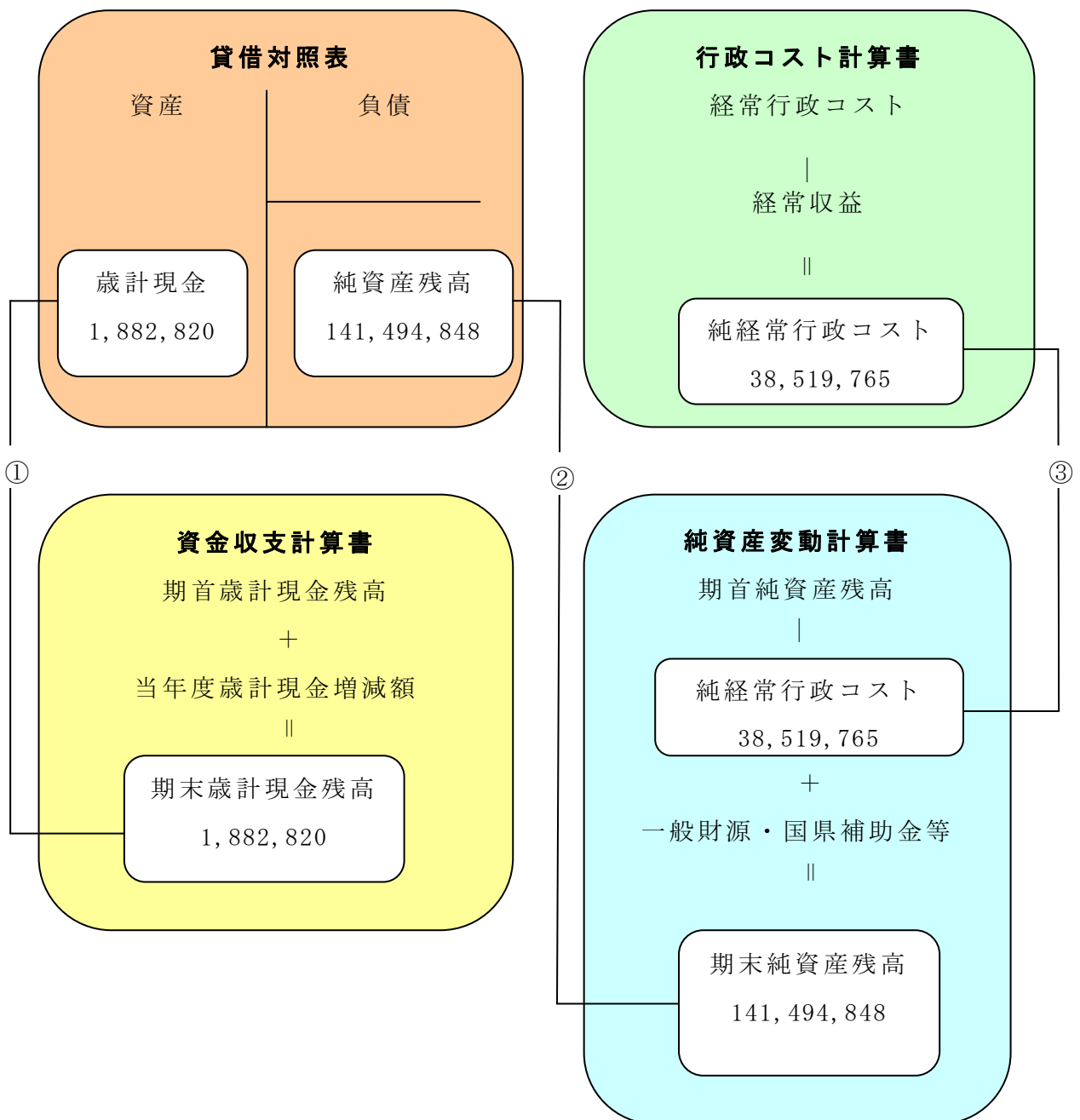
区 分	内 容
貸借対照表	<p>自治体が住民サービスを提供するために保有している<u>財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示したもの</u></p> <p>また、資産合計額と負債、純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。</p>
行政コスト計算書	<p>4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった<u>資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の財源を対比させたもの</u></p>
純資産変動計算書	<p><u>貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを明らかにするもの</u></p> <p>純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分であることから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかが分かる。</p>
資金収支計算書	<p><u>現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを示すもの</u></p>

#### 4 財務諸表（4表）の相互関係

財務4表の相互関係は、次のとおりです。

- ① 貸借対照表の資産のうち、歳計現金の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と対応する。
- ② 貸借対照表の純資産残高は、純資産変動計算書の期末純資産残高と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書の純経常行政コストに対応する。

単位：千円



## II 普通会計の財務諸表

### 1 貸借対照表

平成21年度末の資産は約1,879億円、負債は約464億円（構成比25%）で、資産と負債の差である純資産は約1,415億円（構成比75%）となっています。

市民一人当たり<sup>注</sup>にすると、資産は約116万円、負債は約29万円、純資産は約87万円です。

なお、売却可能資産は、山林及び貸付地等を除く普通財産の土地で、平成21年度は約16億円を計上しました。

注：市民一人当たりの額は、平成22年3月末現在の住民基本台帳人口（161,986人）を用いて算出しています。以下同じ。

単位：千円

資産の部(科目)	金額	負債の部(科目)	金額
1 公共資産	179,778,704	1 固定負債	41,081,772
(1) 有形固定資産	178,139,848	(1) 地方債	32,374,311
(2) 売却可能資産	1,638,856	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	8,707,461
2 投資等	4,658,692		
(1) 投資及び出資金	1,142,663	2 流動負債	5,302,174
(2) 貸付金	451,293	(1) 翌年度償還予定地方債	3,792,677
(3) 基金等	1,363,638	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(4) 長期延滞債権	2,409,829	(3) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	△708,731	(4) 翌年度支払予定退職手当	978,991
		(5) 賞与引当金	530,506
3 流動資産	3,441,398	<b>負債合計</b>	<b>46,383,946</b>
(1) 現金預金	2,977,134		(約29万円/人)
うち歳計現金	1,882,820	<b>純資産合計</b>	<b>141,494,848</b>
(2) 未収金	464,264		(約87万円/人)
<b>資産合計</b>	<b>187,878,794</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>187,878,794</b>
	(約116万円/人)		(約116万円/人)

《科目の説明》

○ 有形固定資産

土地、建物など。建物については減価償却後の価額を計上

- 売却可能資産  
遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- 投資及び出資金  
財団法人の寄附行為に係る出えん金等
- 貸付金  
土地開発公社への貸付金等
- 基金等  
職員退職給与準備基金、土地開発基金、その他の特定目的基金
- 長期延滞債権  
納付期限等が到来してから1年以上回収できていない市税等
- 回収不能見込額  
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額
- 現金預金  
歳計現金、財政調整基金
- 未収金  
市税等の未収金(現年度分)
- 地方債  
地方債のうち翌年度以降に償還する額
- 長期未払金  
既に物件の引渡し等を受けたもので未だ支払っていない額
- 退職手当引当金  
特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- 翌年度償還予定地方債  
地方債のうち翌年度償還予定額
- 短期借入金（翌年度繰上充用金）  
収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額
- 未払金  
既に物件の引渡し等を受けたもので未だ支払っていない額のうち、翌年度支払予定額
- 翌年度支払予定退職手当  
職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額
- 賞与引当金  
翌年度に支給される期末勤勉手当のうち当年度に発生した部分



## 2 行政コスト計算書

平成21年度の経常行政コストは約398億円、経常収益は約13億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは約385億円となっています。

なお、経常収益の内訳は、使用料・手数料約9億円と分担金・負担金・寄附金約4億円です。

市民一人当たりの経常行政コストは約24万6千円、経常収益は約8千円で、純経常行政コストは約23万8千円となっています。

単位：千円

科 目	金 額
経常行政コスト	39,793,484 (約24万6千円/人)
1 人にかかるコスト	9,647,451
(1) 人件費	8,279,438
(2) 退職手当引当金繰入等	837,507
(3) 賞与引当金繰入額	530,506
2 物にかかるコスト	9,729,831
(1) 物件費	5,164,316
(2) 維持補修費	406,812
(3) 減価償却費	4,158,703
3 移転支出的なコスト	19,535,932
(1) 社会保障給付	8,308,970
(2) 補助金等	5,119,362
(3) 他会計への支出額	5,460,484
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	647,116
4 その他のコスト	880,270
(1) 支払利息	689,276
(2) 回収不能見込計上額	190,994
(3) その他行政コスト	0
経常収益（使用料・手数料等）	1,273,719 (約8千円/人)
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	38,519,765 (約23万8千円/人)

《科目の説明》

- 人件費  
給料、職員手当等
- 退職手当引当金繰入等  
将来の退職手当のうち当期に発生した分
- 賞与引当金繰入額  
翌年度に支給される賞与（期末勤勉手当）のうち当年度に発生した分
- 物件費  
旅費、消耗品費、備品購入費等
- 維持補修費  
修繕料等、施設の維持修繕に要する経費
- 減価償却費  
有形固定資産の価値が経年劣化等により減少したと認められる金額
- 社会保障給付  
児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護費等
- 補助金等  
各種団体等への負担金及び補助金等
- 他会計への支出額  
特別会計等の他会計への財政支出
- 他団体への公共資産整備補助金等  
他団体（外郭団体等）の公共資産整備に対する補助金等
- 支払利息  
地方債及び一時借入金の利子支払額
- 回収不能見込計上額  
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額
- 経常収益  
使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金
- 純経常行政コスト  
経常行政コストの総額から経常収益を差し引いたもの

### 3 純資産変動計算書

平成21年度末の純資産額は、約1,415億円で、前年度末と比べて約3億円減少しています。これは、地方税や補助金の受入れ等により約382億円の収入があったものの、純経常行政コストとして約385億円を支出したことによるものです。

単位：千円

科 目	金 額
期首純資産残高	141,842,408
純経常行政コスト	△ 38,519,765
一般財源	
<sup>注</sup> 地方税	24,760,018
地方交付税	305,342
その他行政コスト充当財源	3,257,116
補助金等受入	9,876,170
臨時損益	0
資産評価替えによる変動額	△26,441
期末純資産残高	141,494,848

注：純資産変動計算書における地方税の額は、平成21年度決算における市税の収入済額24,488,180千円に、長期延滞債権、未収金及び不納欠損の増減を加味して計上しています。

#### 《科目の説明》

- 期首純資産残高  
前年度末の純資産の合計
- 純経常行政コスト  
行政コスト計算書により算定される数値
- 資産評価替えによる変動額  
資産の再評価等による損益

#### 4 資金収支計算書

経常的収支は地方税収入の約245億円等により、約84億円の余剰が生じています。この余剰及び期首の歳計現金残高（約15億円）により、公共資産整備収支（△約20億円）及び投資・財務的収支（△約60億円）の収支不足を補てんした結果、平成21年度末の歳計現金残高は約19億円に増加しています。

単位：千円

科 目	金 額
1 経常的収支	8,352,628
2 公共資産整備収支	△2,013,942
3 投資・財務的収支	△5,954,309
当年度歳計現金増減額	384,377
期首歳計現金残高	1,498,443
期末歳計現金残高	1,882,820
<b>(基礎的財政収支)</b>	
収入総額	43,492,623
地方債発行額	△2,521,900
財政調整基金等取崩額	△753,285
支出総額	△42,698,246
地方債償還額	4,366,904
財政調整基金積立額	491,460
<b>基礎的財政収支</b>	<b>2,377,556</b>

《科目の説明》

- 経常的収支
  - 経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支、投資・財務的収支に含まれないもの
- 公共資産整備収支
  - 公共資産の整備に係る収支
- 投資・財務的収支
  - 地方債の元利償還、発行額の収支等
- 基礎的財政収支
  - いわゆるプライマリーバランスをいい、地方債関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

### Ⅲ 連結財務諸表

連結財務諸表とは、自治体の一般会計や特別会計のほか、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービスの実施主体とみなして、財政状況を総合的に報告するために作成するものです。

#### 1 連結対象会計等

平成21年度における本市の連結対象会計及び連結割合等は、次のとおりです。

区 分		本市の会計区分	貸借対照表上の科目	21年度連結割合
地方公共 団体	普通会計	一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした会計	各目的別に計上	100%
	普通会計以外の特別会計（公営企業に係る会計を除く。）	国民健康保険事業特別会計	福祉	100%
		老人医療特別会計	福祉	100%
		介護保険事業特別会計	福祉	100%
		後期高齢者医療事業特別会計	福祉	100%
	公営企業に係る会計	水道事業会計	環境衛生	100%
下水道事業特別会計		生活インフラ・国土保全	100%	
一部事務 組合・広 域連合	一部事務組合	秦野市伊勢原市環境衛生組合	環境衛生	59.3%
		金目川水害予防組合	生活インフラ・国土保全	25.0%
	広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	福祉	1.8%
地方三公 社・第三 セクター 等	地方三公社	秦野市土地開発公社	生活インフラ・国土保全等	100%
	第三セクター等（出資比率50%以上の法人）	(財)秦野市学校建設公社	教育	100%
		(財)秦野市スポーツ振興財団	教育	100%

## 2 連結貸借対照表

平成21年度末の資産は約2,871億円、負債は約975億円（構成比34%）で、資産と負債の差である純資産は約1,896億円（構成比66%）となっています。

市民一人当たりによると、資産は約177万円、負債は約60万円、純資産は約117万円となっています。

単位：千円

資産の部(科目)	金額	負債の部(科目)	金額
1 公共資産	272,549,593	1 固定負債	89,148,996
(1) 有形固定資産	270,085,900	(1) 地方公共団体地方債	75,913,211
(2) 無形固定資産	625	(2) 関係団体地方債	4,325,580
(3) 売却可能資産	2,463,068	(3) 長期未払金	0
		(4) 引当金	8,910,205
2 投資等	6,548,127	(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	882,080		
(2) 貸付金	197,731	2 流動負債	8,338,545
(3) 基金等	2,812,488	(1) 翌年度償還予定地方債	6,460,030
(4) 長期延滞債権	4,214,279	(2) 短期借入金	0
(5) その他	0	(翌年度繰上充用金を含む。)	
(6) 回収不能見込額	△1,558,451	(3) 未払金	234,221
		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,009,840
3 流動資産	8,027,804	(5) 賞与引当金	596,811
(1) 資金	5,068,083	(6) その他	37,643
(2) 未収金	2,466,546		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	997,054		
(5) 回収不能見込額	△503,879		
		<b>負債合計</b>	<b>97,487,541</b>
			(約60万円/人)
4 繰延勘定	0		
		<b>純資産合計</b>	<b>189,637,983</b>
			(約117万円/人)
<b>資産合計</b>	<b>287,125,524</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>287,125,524</b>
	(約177万円/人)		(約177万円/人)

### 3 連結行政コスト計算書

平成21年度の経常行政コストは約728億円、経常収益は約246億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは約482億円となっています。

なお、経常収益の内訳は、分担金・負担金・寄附金約115億円、保険料約80億円、使用料・手数料約29億円などです。

市民一人当たりの経常行政コストは約44万9千円、経常収益は約15万2千円で、純経常行政コストは約29万7千円となっています。

単位：千円

科 目	金 額
経常行政コスト	72,787,037 (約44万9千円/人)
1 人にかかるコスト	10,693,832
(1) 人件費	9,237,306
(2) 退職手当引当金繰入等	859,715
(3) 賞与引当金繰入額	596,811
2 物にかかるコスト	15,526,506
(1) 物件費	7,825,287
(2) 維持補修費	774,782
(3) 減価償却費	6,926,437
3 移転支的的なコスト	43,745,701
(1) 社会保障給付	39,021,589
(2) 補助金等	4,379,562
(3) 他団体への公共資産整備補助金等	344,550
4 その他のコスト	2,820,998
(1) 支払利息	1,976,029
(2) 回収不能見込計上額	448,868
(3) その他行政コスト	396,101
経常収益(分担金・負担金・寄附金等)	24,574,654 (約15万2千円/人)
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	48,212,383 (約29万7千円/人)

#### 4 連結純資産変動計算書

平成21年度末の純資産額は約1,896億円で、前年度末と比べて約6億円増加しています。これは、純経常行政コストとして約482億円を支出したものの、地方税や補助金の受入れ等により約488億円の収入があったことによるものです。

単位：千円

科 目	金 額
期首純資産残高	188,976,955
純経常行政コスト	△ 48,212,383
一般財源	
地方税	24,760,018
地方交付税	305,342
その他行政コスト充当財源	3,126,536
補助金等受入	20,708,952
臨時損益	△ 20,392
資産評価替えによる変動額	△ 26,441
無償受贈財産受入	55,656
経費負担割合変更に伴う差額	△ 36,260
期末純資産残高	189,637,983

#### 5 連結資金収支計算書

経常的収支は、地方税収入等により、約86億円の余剰が生じています。この余剰及び期首の資金残高により、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の収支不足を補てんした結果、平成21年度末の資金残高は約51億円に増加しています。

単位：千円

科 目	金 額
1 経常的収支	8,648,770
2 公共資産整備収支	△ 2,214,300
3 投資・財務的収支	△ 6,135,930
当年度資金増減額	298,540
期首資金残高	4,770,707
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,164
期末資金残高	5,068,083



IV 財務諸表(本表)

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	32,374,311
①生活インフラ・国土保全	114,458,457	(2) 長期未払金	
②教育	42,218,464	①物件の購入等	0
③福祉	5,804,633	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,443,055	③その他	0
⑤産業振興	4,249,263	長期未払金計	0
⑥消防	2,933,487	(3) 退職手当引当金	8,707,461
⑦総務	5,032,489	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	178,139,848	固定負債合計	41,081,772
(2) 売却可能資産	1,638,856		
公共資産合計	179,778,704		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,792,677
①投資及び出資金	1,142,663	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,142,663	(4) 翌年度支払予定退職手当	978,991
(2) 貸付金	451,293	(5) 賞与引当金	530,506
(3) 基金等		流動負債合計	5,302,174
①退職手当目的基金	632,691		
②その他特定目的基金	423,947	<b>負債合計</b>	<b>46,383,946</b>
③土地開発基金	307,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,363,638	<b>[純資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	2,409,829	1 公共資産等整備国県補助金等	28,611,173
(5) 回収不能見込額	△ 708,731	2 公共資産等整備一般財源等	135,696,908
投資等合計	4,658,692	3 その他一般財源等	△ 24,036,081
		4 資産評価差額	1,222,848
		<b>純資産合計</b>	<b>141,494,848</b>
3 流動資産		<b>負債・純資産合計</b>	<b>187,878,794</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,094,314		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,882,820		
現金預金計	2,977,134		
(2) 未収金			
①地方税	656,463		
②その他	52,207		
③回収不能見込額	△ 244,406		
未収金計	464,264		
流動資産合計	3,441,398		
<b>資産合計</b>	<b>187,878,794</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,484,955	千円
②教育	3,288,480	千円
③福祉	1,035,158	千円
④環境衛生	2,731,752	千円
⑤産業振興	1,004,604	千円
⑥消防	33,650	千円
⑦総務	169,681	千円
計	13,748,280	千円
上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	2,111,086	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	11,637,194	千円
計	13,748,280	千円
※2 債務負担行為に関する情報		
①物件の購入等	4,645,290	千円
②債務保証又は損失補償	6,300,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	2,401,959	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,851,172千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	76,921,478	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	36,166,988	千円	
債務負担行為支出予定額	3,802,856	千円	3,802,856
公営事業地方債負担見込額	24,340,212	千円	24,340,212
一部事務組合等地方債負担見込額	289,479	千円	289,479
退職手当負担見込額	9,686,452	千円	9,686,452
第三セクター等債務負担見込額	2,635,491	千円	2,635,491
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	58,811,876	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,759,398	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	16,680,534	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	39,371,944	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,109,602	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は75,091,225千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,322,164千円です。

※6 売却可能資産の範囲は、山林及び貸付地を除く普通財産等としました。また、評価方法は、廃道路敷等算定方法としました。

※7 回収不能見込額については、過去5年間の回収不能実績率を用いて算定しました。

※8 退職手当引当金の額は、将来負担比率の算定における退職手当支給予定額としました。

貸借対照表 対前年度比較表

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減 額	
	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
① 生活インフラ・国土保全	114,458,457	707	115,149,791	713	△ 691,334	△ 6
② 教育	42,218,464	261	43,075,943	267	△ 857,479	△ 6
③ 福祉	5,804,633	36	5,963,771	37	△ 159,138	△ 1
④ 環境衛生	3,443,055	21	3,581,884	22	△ 138,829	△ 1
⑤ 産業振興	4,249,263	26	4,441,033	27	△ 191,770	△ 1
⑥ 消防	2,933,487	18	3,037,235	19	△ 103,748	△ 1
⑦ 総務	5,032,489	31	4,787,233	30	245,256	1
有形固定資産合計	178,139,848	1,100	180,036,890	1,114	△ 1,897,042	△ 14
(2) 売却可能資産	1,638,856	10	1,678,840	10	△ 39,984	0
公共資産合計	179,778,704	1,110	181,715,730	1,124	△ 1,937,026	△ 14
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
① 投資及び出資金	1,142,663	7	1,142,663	7	0	0
② 投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金計	1,142,663	7	1,142,663	7	0	0
(2) 貸付金	451,293	3	508,873	3	△ 57,580	0
(3) 基金等						
① 退職手当目的基金	632,691	4	575,406	4	57,285	0
② その他特定目的基金	423,947	3	535,678	3	△ 111,731	0
③ 土地開発基金	307,000	2	307,000	2	0	0
④ その他定額運用基金	0	0	0	0	0	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
基金等計	1,363,638	8	1,418,084	9	△ 54,446	△ 1
(4) 長期延滞債権	2,409,829	15	2,358,551	15	51,278	0
(5) 回収不能見込額	△ 708,731	△ 4	△ 731,591	△ 5	22,860	1
投資等合計	4,658,692	29	4,696,580	29	△ 37,888	0
3 流動資産						
(1) 現金預金						
① 財政調整基金	1,094,314	7	1,355,564	8	△ 261,250	△ 1
② 減債基金	0	0	0	0	0	0
③ 歳計現金	1,882,820	12	1,498,443	9	384,377	3
現金預金計	2,977,134	18	2,854,007	18	123,127	0
(2) 未収金						
① 地方税	656,463	4	622,129	4	34,334	0
② その他	52,207	0	59,026	0	△ 6,819	0
③ 回収不能見込額	△ 244,406	△ 2	△ 244,033	△ 2	△ 373	0
未収金計	464,264	3	437,122	3	27,142	0
流動資産合計	3,441,398	21	3,291,129	20	150,269	1
資産合計	187,878,794	1,160	189,703,439	1,174	△ 1,824,645	△ 14
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	32,374,311	200	33,651,391	208	△ 1,277,080	△ 8
(2) 長期未払金						
① 物件の購入等	0	0	0	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
③ その他	0	0	0	0	0	0
長期未払金計	0	0	0	0	0	0
(3) 退職手当引当金	8,707,461	54	9,217,093	57	△ 509,632	△ 3
固定負債合計	41,081,772	254	42,868,484	265	△ 1,786,712	△ 11
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	3,792,677	23	3,672,444	23	120,233	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	978,991	6	724,650	4	254,341	2
(5) 賞与引当金	530,506	3	595,453	4	△ 64,947	△ 1
流動負債合計	5,302,174	33	4,992,547	31	309,627	2
負債合計	46,383,946	286	47,861,031	296	△ 1,477,085	△ 10
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	28,611,173	177	29,187,401	181	△ 576,228	△ 4
2 公共資産等整備一般財源等	135,696,908	838	135,175,141	836	521,767	2
3 その他一般財源等	△ 24,036,081	△ 148	△ 23,769,423	△ 147	△ 266,658	△ 1
4 資産評価差額	1,222,848	8	1,249,289	8	△ 26,441	0
純資産合計	141,494,848	874	141,842,408	878	△ 347,560	△ 4
負債・純資産合計	187,878,794	1,160	189,703,439	1,174	△ 1,824,645	△ 14

※ 住民基本台帳人口

161,986人

161,611人

## 行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	8,279,438	20.8%	1,001,017	1,667,735	1,202,430	608,834	333,802	1,477,958	1,696,497	291,165		0
	(2)退職手当引当金繰入等	837,507	2.1%	85,341	227,391	115,407	26,356	26,871	33,201	307,413	15,527		0
	(3)賞与引当金繰入額	530,506	1.3%	56,675	105,665	68,035	34,558	18,905	90,051	140,100	16,517		0
	小計	9,647,451	24.2%	1,143,033	2,000,791	1,385,872	669,748	379,578	1,601,210	2,144,010	323,209		0
2	(1)物件費	5,164,316	13.0%	265,650	1,476,600	527,175	1,368,316	280,922	197,929	1,026,248	21,476		0
	(2)維持補修費	406,812	1.0%	210,384	53,184	8,685	4,727	29,798	3,448	96,586	0		0
	(3)減価償却費	4,158,703	10.5%	2,193,555	1,005,658	169,912	170,150	276,650	228,156	114,622	0		0
	小計	9,729,831	24.5%	2,669,589	2,535,442	705,772	1,543,193	587,370	429,533	1,237,456	21,476	0	0
3	(1)社会保障給付	8,308,970	20.9%		74,649	8,234,321	0						0
	(2)補助金等	5,119,362	12.9%	64,620	171,189	486,272	1,328,423	310,161	4,055	2,743,999	10,643		0
	(3)他会計への支出額	5,460,484	13.7%	2,089,203	0	3,342,678	0	0	27,427	1,176	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	647,116	1.6%	66,008	269,483	18,058	172,791	83,089	26,157	11,530	0		0
	小計	19,535,932	49.1%	2,219,831	515,321	12,081,329	1,501,214	393,250	57,639	2,756,705	10,643		0
4	(1)支払利息	689,276	1.7%								689,276		0
	(2)回収不能見込計上額	190,994	0.5%									190,994	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	880,270	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	689,276	190,994	0
経常行政コスト a	39,793,484		6,032,453	5,051,554	14,172,973	3,714,155	1,360,198	2,088,382	6,138,171	355,328	689,276	190,994	0
(構成比率)			15.2%	12.7%	35.6%	9.3%	3.4%	5.2%	15.4%	0.9%	1.8%	0.5%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	907,785		29,107	272,094	125,233	52,861	124,739	1,159	109,120	0	7,182		0	186,290
2 分担金・負担金・寄附金 c	365,934		3,579	164	336,527	7,653	2,438	0	6,366	0	0		0	9,207
経常収益合計 (b+c) d	1,273,719		32,686	272,258	461,760	60,514	127,177	1,159	115,486	0	7,182		0	195,497
d/a	3.20%		0.5%	5.4%	3.3%	1.6%	9.3%	0.1%	1.9%	0.0%	1.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	38,519,765		5,999,767	4,779,296	13,711,213	3,653,641	1,233,021	2,087,223	6,022,685	355,328	682,094	190,994	0	△ 195,497

# 純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高(20年度末)	141,842,408	29,187,401	135,175,141	△ 23,769,423	1,249,289
純経常行政コスト	△ 38,519,765			△ 38,519,765	
一般財源					
地方税	24,760,018			24,760,018	
地方交付税	305,342			305,342	
その他行政コスト充当財源	3,257,116			3,257,116	
補助金等受入	9,876,170	284,370		9,591,800	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
その他の臨時損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,355,848	△ 1,355,848	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	934,556	△ 934,556	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,029,730	1,029,730	
減価償却による財源増		△ 860,598	△ 3,298,105	4,158,703	
地方債償還に伴う財源振替			2,559,198	△ 2,559,198	
資産評価替えによる変動額	△ 26,441				△ 26,441
無償受贈資産受入	0				0
その他(長期延滞債権、回収不能見込額等)	0		0	0	
期末純資産残高(21年度末)	141,494,848	28,611,173	135,696,908	△ 24,036,081	1,222,848

# 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,967,689
物件費	5,164,316
社会保障給付	8,308,970
補助金等	5,119,362
支払利息	689,276
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,394,714
その他支出	406,812
支出合計	33,051,139
地方税	24,488,180
地方交付税	305,342
国県補助金等	9,495,464
使用料・手数料	887,294
分担金・負担金・寄附金	356,546
諸収入	490,411
地方債発行額	1,914,000
基金取崩額	829,844
その他収入	2,636,686
収入合計	41,403,767
経常的収支額	8,352,628

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,248,118
公共資産整備補助金等支出	647,116
他会計への建設費充当財源繰出支出	138,664
支出合計	3,033,898
国県補助金等	380,706
地方債発行額	607,900
基金取崩額	25,000
その他収入	6,350
収入合計	1,019,956
公共資産整備収支額	△ 2,013,942

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	864,000
基金積立額	553,356
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,927,106
地方債償還額	3,678,747
支出合計	7,023,209
国県補助金等	0
貸付金回収額	913,280
基金取崩額	14,891
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	33,614
その他収入	107,115
収入合計	1,068,900
投資・財務的収支額	△ 5,954,309

当年度歳計現金増減額	384,377
期首歳計現金残高	1,498,443
期末歳計現金残高	1,882,820

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は50億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,119千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	43,492,623
地方債発行額	△ 2,521,900
財政調整基金等取崩額	△ 753,285
支出総額	△ 42,698,246
地方債償還額	4,366,904
財政調整基金等積立額	491,460
基礎的財政収支	2,377,556

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	177,776,461	①普通会計地方債	32,374,311
②教育	42,218,464	②公営事業地方債	43,538,900
③福祉	6,684,607	地方公共団体計	75,913,211
④環境衛生	31,189,080	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,249,263	①一部事務組合・広域連合地方債	137,725
⑥消防	2,933,487	②地方三公社長期借入金	3,483,602
⑦総務	5,032,489	③第三セクター等長期借入金	704,253
⑧収益事業	0	関係団体計	4,325,580
⑨その他	2,049	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	270,085,900	(4) 引当金	8,910,205
(2) 無形固定資産	625	(うち退職手当等引当金)	8,910,205
(3) 売却可能資産	2,463,068	( その他引当金)	0
公共資産合計	272,549,593	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	89,148,996
(1) 投資及び出資金	882,080	2 流動負債	
(2) 貸付金	197,731	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,812,488	①地方公共団体	5,980,024
(4) 長期延滞債権	4,214,279	②関係団体	480,006
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	6,460,030
(6) 回収不能見込額	△ 1,558,451	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,548,127	(3) 未払金	234,221
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,009,840
(1) 資金	5,068,083	(5) 賞与引当金	596,811
(2) 未収金	2,466,546	(6) その他	37,643
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	8,338,545
(4) その他	997,054	負債合計	97,487,541
(5) 回収不能見込額	△ 503,879	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	8,027,804	1 公共資産等整備国県補助金等	48,524,675
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	159,141,300
資産合計	287,125,524	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 19,405,419
		5 資産評価差額	1,377,427
		純資産合計	189,637,983
		負債及び純資産合計	287,125,524

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	2,401,959千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち39,371,944千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は80,809,150千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は120,287,158千円です。

連結貸借対照表 対前年度比較表

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減 額	
	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
① 生活インフラ・国土保全	177,776,461	1,097	177,476,053	1,098	300,408	△ 1
② 教育	42,218,464	261	43,075,943	267	△ 857,479	△ 6
③ 福祉	6,684,607	41	6,843,745	42	△ 159,138	△ 1
④ 環境衛生	31,189,080	193	31,766,030	197	△ 576,950	△ 4
⑤ 産業振興	4,249,263	26	4,441,033	27	△ 191,770	△ 1
⑥ 消防	2,933,487	18	3,037,235	19	△ 103,748	△ 1
⑦ 総務	5,032,489	31	4,787,233	30	245,256	1
⑧ 収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨ その他	2,049	0	2,808	0	△ 759	0
有形固定資産合計	270,085,900	1,667	271,430,080	1,680	△ 1,344,180	△ 13
(2) 無形固定資産	625	0	625	0	0	0
(3) 売却可能資産	2,463,068	15	2,503,052	15	△ 39,984	0
公共資産合計	272,549,593	1,683	273,933,757	1,695	△ 1,384,164	△ 12
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	882,080	5	882,080	5	0	0
(2) 貸付金	197,731	1	255,311	2	△ 57,580	△ 1
(3) 基金等	2,812,488	17	3,056,953	19	△ 244,465	△ 2
(4) 長期延滞債権	4,214,279	26	4,054,375	25	159,904	1
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,558,451	△ 10	△ 1,553,231	△ 10	△ 5,220	0
投資等合計	6,548,127	40	6,695,488	41	△ 147,361	△ 1
3 流動資産						
(1) 資金	5,068,083	31	4,770,707	30	297,376	1
(2) 未収金	2,466,546	15	2,512,718	16	△ 46,172	△ 1
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	997,054	6	988,144	6	8,910	0
(5) 回収不能見込額	△ 503,879	△ 3	△ 473,434	△ 3	△ 30,445	0
流動資産合計	8,027,804	50	7,798,135	48	229,669	2
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	287,125,524	1,773	288,427,380	1,785	△ 1,301,856	△ 12
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
① 普通会計地方債	32,374,311	200	33,651,391	208	△ 1,277,080	△ 8
② 公営事業地方債	43,538,900	269	43,687,447	270	△ 148,547	△ 1
地方公共団体計	75,913,211	469	77,338,838	479	△ 1,425,627	△ 10
(2) 関係団体						
① 一部事務組合・広域連合地方債	137,725	1	203,898	1	△ 66,173	0
② 地方三公社長期借入金	3,483,602	22	3,658,633	23	△ 175,031	△ 1
③ 第三セクター等長期借入金	704,253	4	566,223	4	138,030	0
関係団体計	4,325,580	27	4,428,754	27	△ 103,174	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	8,910,205	55	9,430,206	58	△ 520,001	△ 3
(うち退職手当等引当金)	8,910,205	55	9,430,206	58	△ 520,001	△ 3
( その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	89,148,996	550	91,197,798	564	△ 2,048,802	△ 14
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
① 地方公共団体	5,980,024	37	5,947,918	37	32,106	0
② 関係団体	480,006	3	612,667	4	△ 132,661	△ 1
翌年度償還予定額計	6,460,030	40	6,560,585	41	△ 100,555	△ 1
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	234,221	1	235,191	1	△ 970	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,009,840	6	752,351	5	257,489	1
(5) 賞与引当金	596,811	4	672,504	4	△ 75,693	0
(6) その他	37,643	0	31,996	0	5,647	0
流動負債合計	8,338,545	51	8,252,627	51	85,918	0
負債合計	97,487,541	602	99,450,425	615	△ 1,962,884	△ 13
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	48,524,675	300	48,592,210	301	△ 67,535	△ 1
2 公共資産等整備一般財源等	159,141,300	982	157,924,926	977	1,216,374	5
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	△ 19,405,419	△ 120	△ 18,888,393	△ 117	△ 517,026	△ 3
5 資産評価差額	1,377,427	9	1,348,212	8	29,215	1
純資産合計	189,637,983	1,171	188,976,955	1,169	661,028	2
負債・純資産合計	287,125,524	1,773	288,427,380	1,785	△ 1,301,856	△ 12

※ 住民基本台帳人口

161,986人

161,611人

### 連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	9,237,306	12.7%	1,174,552	1,679,169	1,504,389	1,079,774	333,802	1,477,958	1,696,497			291,165
(2)退職手当引当金繰入等	859,715	1.2%	85,341	227,391	115,407	48,564	26,871	33,201	307,413			15,527
(3)賞与引当金繰入額	596,811	0.8%	72,132	105,665	83,804	69,637	18,905	90,051	140,100			16,517
小計	10,693,832	14.7%	1,332,025	2,012,225	1,703,600	1,197,975	379,578	1,601,210	2,144,010			323,209
2 (1)物件費	7,825,287	10.7%	899,323	1,500,985	1,048,763	2,849,641	280,922	197,929	1,026,248			21,476
(2)維持補修費	774,782	1.1%	246,535	53,184	8,935	336,296	29,798	3,448	96,586			
(3)減価償却費	6,926,437	9.5%	3,995,114	1,005,658	169,912	1,136,325	276,650	228,156	114,622			
小計	15,526,506	21.3%	5,140,972	2,559,827	1,227,610	4,322,262	587,370	429,533	1,237,456	0		21,476
3 (1)社会保障給付	39,021,589	53.6%		74,649	38,946,940	0						
(2)補助金等	4,379,562	6.0%	353,193	151,118	565,398	241,587	310,161	3,463	2,743,999			10,643
(3)他団体への 公共資産整備補助金等	344,550	0.5%	52,108	150	9,938	172,791	71,876	26,157	11,530			0
小計	43,745,701	60.1%	405,301	225,917	39,522,276	414,378	382,037	29,620	2,755,529			10,643
4 (1)支払利息	1,976,029	2.7%								1,976,029		
(2)回収不能見込計上額	448,868	0.6%									448,868	
(3)その他行政コスト	396,101	0.6%	0	0	0	0	0	0	0			396,101
小計	2,820,998	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	1,976,029	448,868	396,101
経常行政コスト a	72,787,037		6,878,298	4,797,969	42,453,486	5,934,615	1,348,985	2,060,363	6,136,995	1,976,029	448,868	751,429
(構成比率)			9.5%	6.6%	58.3%	8.2%	1.9%	2.8%	8.4%	2.7%	0.6%	1.0%

【経常収益】

												一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	2,902,111		1,868,921	272,094	125,233	207,373	124,739	1,159	109,120	7,182		0	186,290
2 分担金・負担金・寄附金	11,530,836		69,716	164	11,435,292	7,653	2,438	0	6,366	0		0	9,207
3 保険料	7,960,934				7,960,934								
4 事業収益	1,888,885		604	9,043	0	1,879,238	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	291,888		93,457	9,646	40,006	148,779	0	0	0			0	
経常収益 b	24,574,654		2,032,698	290,947	19,561,465	2,243,043	127,177	1,159	115,486	7,182		0	195,497
b/a	33.8%		29.6%	6.1%	46.1%	37.8%	9.4%	0.1%	1.9%	0.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	48,212,383		4,845,600	4,507,022	22,892,021	3,691,572	1,221,808	2,059,204	6,021,509	1,968,847	448,868	751,429	△ 195,497



## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	188,976,955	48,592,210	157,924,926		△ 18,888,393	1,348,212
純経常行政コスト	△ 48,212,383				△ 48,212,383	
一般財源						
地方税	24,760,018				24,760,018	
地方交付税	305,342				305,342	
その他行政コスト充当財源	3,126,536				3,126,536	
補助金等受入	20,708,952	1,390,885			19,318,067	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 20,392				△ 20,392	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,734,151		△ 1,734,151	
公共資産処分による財源増			35,666		△ 35,666	
貸付金・出資金等への財源投入			939,787		△ 939,787	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,029,730		1,029,730	
減価償却による財源増		△ 1,450,696	△ 5,475,741		6,926,437	
地方債償還に伴う財源振替			5,094,149		△ 5,094,149	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 26,441					△ 26,441
無償受贈資産受入	55,656					55,656
経費負担割合変更に伴う差額	△ 36,260	△ 6,868	△ 30,288		896	
その他	0	△ 856	△ 51,620	0	52,476	
期末純資産残高	189,637,983	48,524,675	159,141,300	0	△ 19,405,419	1,377,427

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,029,845
物件費	7,874,426
社会保障給付	39,021,589
補助金等	4,379,562
支払利息	1,976,029
その他支出	1,017,912
支 出 合 計	65,299,363
地方税	24,488,180
地方交付税	305,342
国県補助金等	19,221,731
使用料・手数料	2,860,639
分担金・負担金・寄附金	4,233,376
保険料	7,629,313
事業収入	2,202,947
諸収入	460,152
地方債発行額	2,064,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	336,276
その他収入	10,146,177
収 入 合 計	73,948,133
経常的収支額	8,648,770

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,587,124
公共資産整備補助金等支出	344,550
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	332,639
支 出 合 計	6,264,313
国県補助金等	1,487,221
地方債発行額	2,524,275
長期借入金借入額	0
基金取崩額	25,000
その他収入	13,517
収 入 合 計	4,050,013
公共資産整備収支額	△ 2,214,300

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	264,000
基金積立額	258,387
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,044,514
長期借入金返済額	1,222,722
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,789,623
国県補助金等	0
貸付金回収額	313,280
基金取崩額	140,016
地方債発行額	0
長期借入金借入額	1,053,538
短期借入金増加額	0
収益事業純収入	0
その他収入	146,859
収 入 合 計	1,653,693
投資・財務的収支額	△ 6,135,930

当年度資金増減額	298,540
期首資金残高	4,770,707
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,164
期末資金残高	5,068,083

## V 財政分析(普通会計)

以下は、平成21年度の普通会計における財務諸表の数値を用いて、いくつかの財政分析を試みたものです。

分析項目	説明	平均的な値 <sup>注</sup>	本市の値		
			平成21年度	平成20年度	増減
① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	公共資産のうち、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見る比率	50～90%	78.7%	78.1%	0.6
② 社会資本形成の将来世代負担比率	公共資産のうち、今後の世代によって負担する割合を見る比率	15～40%	20.1%	20.5%	△0.4
③ 歳入額対資産比率	形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見る比率	3.0～7.0年分	4.2年分	4.5年分	△0.3
④ 資産老朽化比率	土地以外の有形固定資産が、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを見る比率	35～50%	42.5%	40.6%	1.9
⑤ 受益者負担比率	経常収益の行政コストに対する受益者負担の割合を見る比率	2～8%	3.2%	3.4%	△0.2
⑥ 行政コスト対公共資産比率	資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを見る比率	10～30%	22.1%	20.1%	2.0
⑦ 行政コスト対税収等比率	純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見る比率	90～110%	101.6%	99.3%	2.3
⑧ 地方債の償還可能年数	地方債が経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを見る比率	3～9年	6.4年	5.7年	0.7

※ 注：平均的な値は、新地方公会計制度の徹底解説（(株)ぎょうせい発行）による。

秦野市の財務諸表（平成21年度版）

平成22年（2010年）10月発行

編集発行 秦野市財務部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116（直通）

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>